

2023年6月22日

プレスリリース

中小企業向け事業保険のエヌエヌ生命 全国の中小企業経営者の「配偶者」の意識調査

～ 万が一の際の事業経営者が決まっている人は 2 割以下 ～

生命保険を通じて日本の中小企業を応援するエヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：マリウス・ポペスク、本社：東京都渋谷区、以下「エヌエヌ生命」）は、全国の中小企業経営者[※]の配偶者 309 名を対象に事業承継に関する意識調査を行いました。

なお、本調査と同様の調査を 2020 年 10 月にも実施しています^{※1}（以下、「2020 年調査」）。

エヌエヌ生命は、現経営者の突然の経営離脱・相続発生時における事前準備を促すことで中小企業の円滑な事業承継を支援するため、中小企業経営者の妻が登録する事業承継情報サイト「つぐのわ」を運営しています。

※本調査では、従業員 2 名以上 300 名未満の規模の「会社経営者（社長、会長）」を中小企業経営者と定義しています。

<調査結果まとめ>

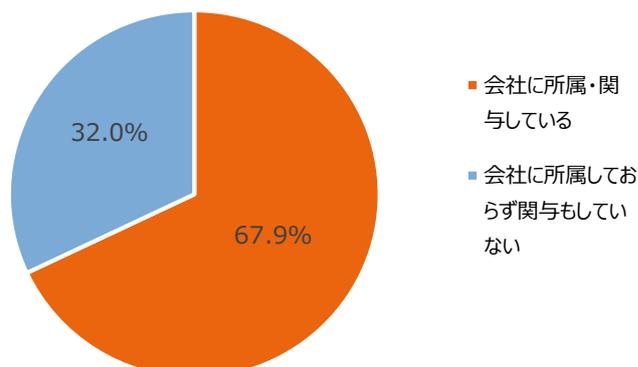
1. 現経営者の会社に所属・関与している人は 67.9%。2020 年調査とほぼ変わらず
2. 現経営者が事故や病気などで経営の継続が難しくなった場合、事業経営を担う人が決まっていると回答したのは 15.9%にとどまる。誰が法人代表者を務めるかの想定は「配偶者（ご自身）」が 38.2%と最多
3. 現経営者が事故や病気などで経営の継続が難しくなった場合のことについて、「話し合ったことはないが機会があれば話し合いたい」と 47.2%が回答。引退予定時期は、「分からない（現状は未定）」という回答が 4 割（40.1%）
4. 現経営者が突然亡くなった場合、最初に連絡が必要な会社関係者の名前や連絡先について「知っている」が 54.0%。財務や経理の担当者について「知っている」は 63.4%
5. 現経営者の会社の株式保有状況について、58.6%が「知らない」と回答。万が一の際に備えて資金を用意しているかも「分からない」が 51.8%

<調査結果詳細>

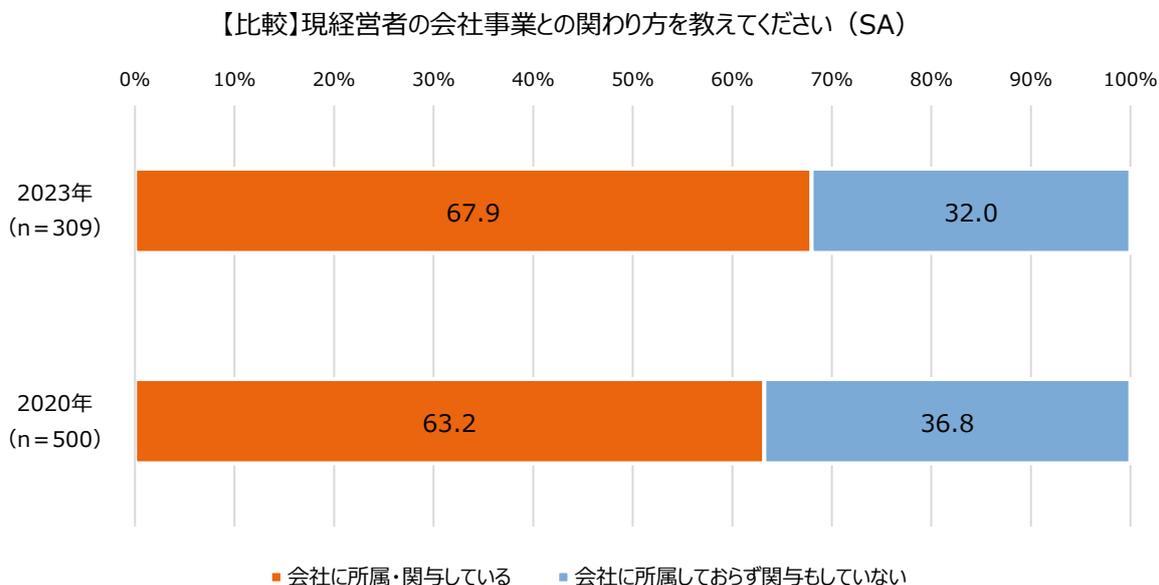
(1) 現経営者の会社に所属・関与している人は 67.9%。2020 年調査とほぼ変わらず

中小企業経営者の配偶者 309 名を対象に、現経営者の会社の事業に関与しているか質問したところ、会社に所属・関与している人が 67.9%、会社に所属しておらず関与もしていない人が 32.0%でした。

現経営者の会社事業との関わり方を教えてください（n=309、SA）



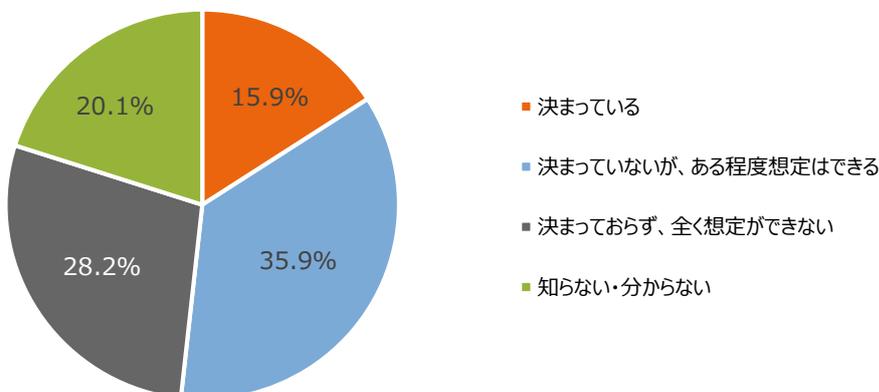
2020年調査と比較すると、大きな変化は見られませんでした。



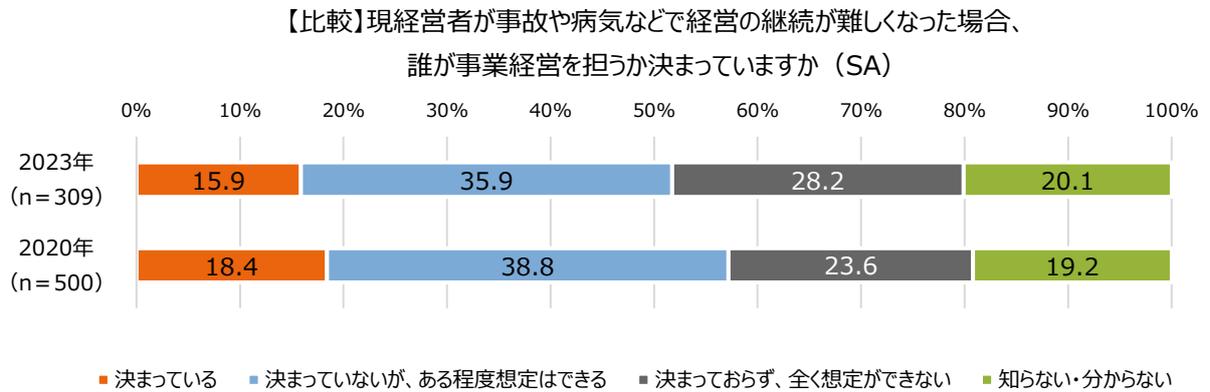
(2) 現経営者が事故や病気などで経営の継続が難しくなった場合、事業経営を担う人が決まっていると回答したのは 15.9%にとどまる。誰が法人代表者を務めるかの想定は「配偶者（ご自身）」が 38.2%と最多

中小企業経営者の配偶者 309 名を対象に、現経営者が事故や病気などで経営の継続が難しくなった場合、誰が現経営者の代わりに事業経営を担うか決まっているか質問したところ、最多は、「決まっていないが、ある程度想定はできる」(35.9%)、続いて「決まっておらず、全く想定ができない」(28.2%)でした。また、「決まっている」は 2 割未満 (15.9%) でした。

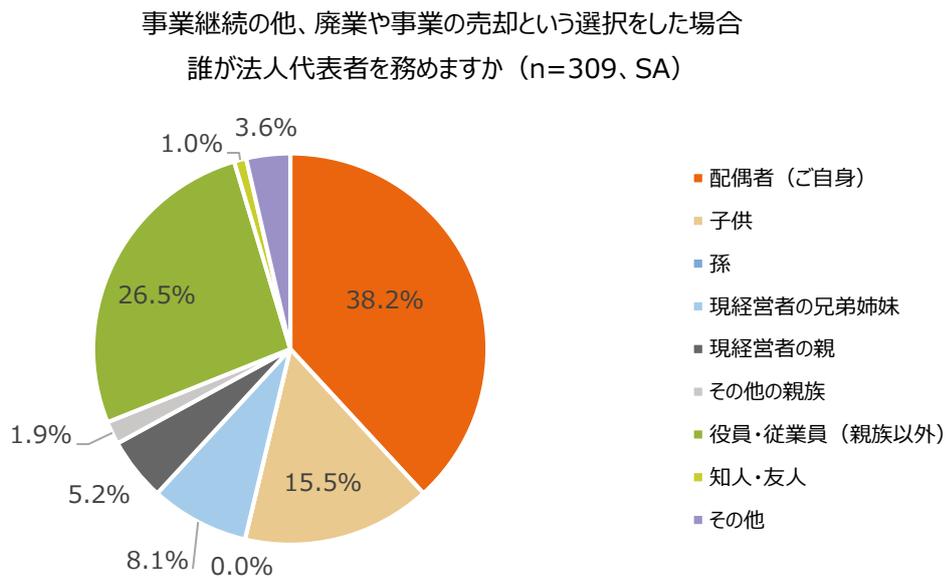
現経営者が事故や病気などで経営の継続が難しくなった場合、
誰が事業経営を担うか決まっていますか (n=309、SA)



2020年調査と比較すると、大きな変化は見られませんでした。

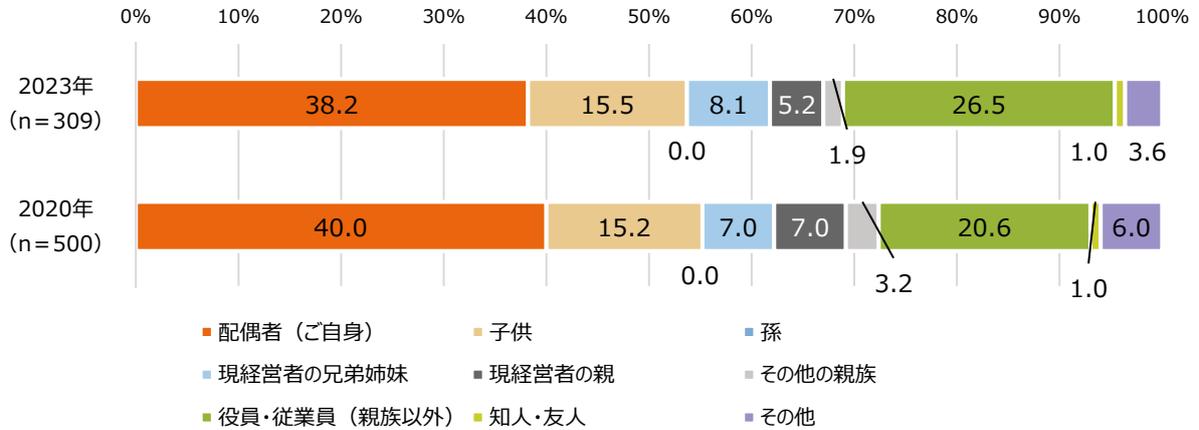


さらに、現経営者が事故や病気などで経営の継続が難しくなり事業継続の他、廃業や事業の売却という選択をした場合でも一旦は法人代表者を決める必要がありますが、その場合、誰が法人代表者を務めるか質問したところ、「配偶者（ご自身）」が38.2%と最多で、「役員・従業員（親族以外）」（26.5%）、「子供」（15.5%）と続きました。



2020年調査と比較すると、こちらも大きな変化は見られませんでした。

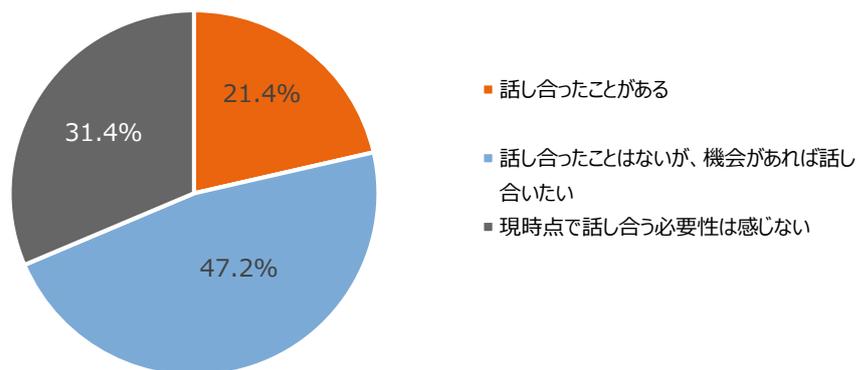
【比較】事業継続の他、廃業や事業の売却という選択をした場合
誰が法人代表者を務めますか（SA）



（3）現経営者が事故や病気などで経営の継続が難しくなった場合のことに「話し合ったことはないが機会があれば話し合いたい」と47.2%が回答。引退予定時期は、「分からない（現状は未定）」という回答が4割（40.1%）

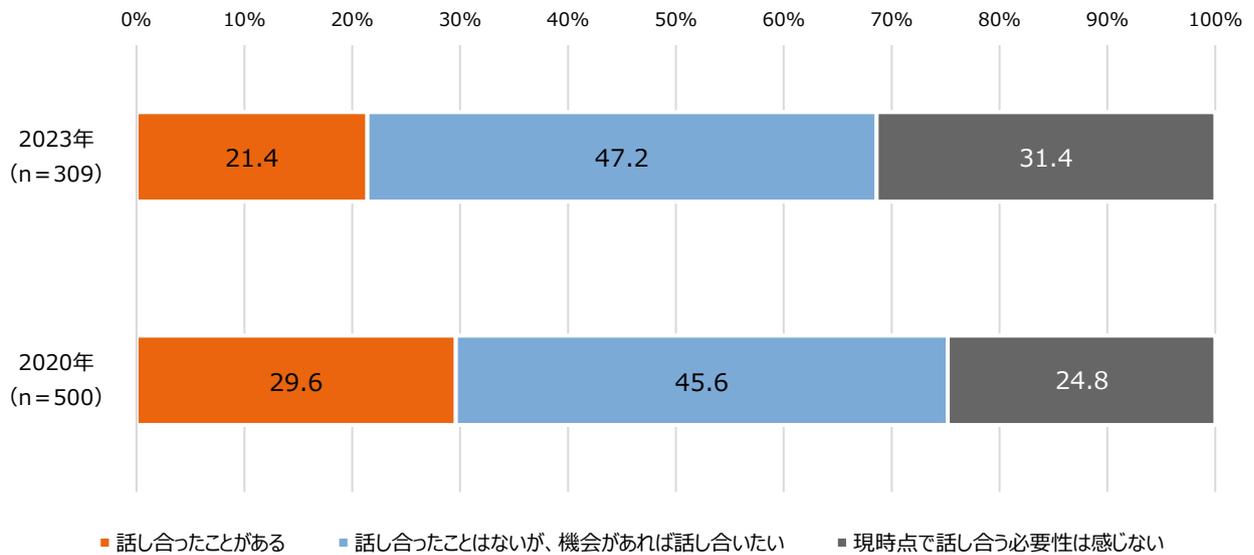
中小企業経営者の配偶者 309 名を対象に、現経営者が事故や病気などで経営の継続が難しくなった場合のことに「話し合ったことがあるか」を質問したところ、「話し合ったことがある」のは 21.4%でした。一方で、「話し合ったことはないが、機会があれば話し合いたい」が 47.2%と、約半数が話し合いたいと思いつつ、話し合っていないことが明らかになりました。

現経営者が事故や病気などで経営の継続が難しくなった場合のことに、
話し合ったことがありますか（n=309、SA）



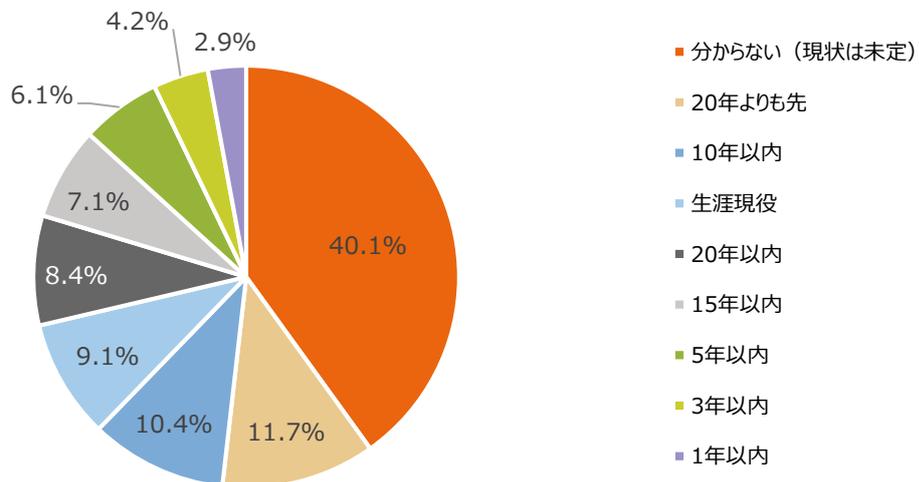
2020 年調査と比較すると、「話し合ったことがある」は 8.2 ポイント下がっています。

【比較】現経営者が事故や病気などで経営の継続が難しくなった場合のこについて、話し合ったことがありますか（SA）



また、経営者としての引退予定時期について聞いたところ、4割以上（40.1%）が、「分からない（現状は未定）」と回答した一方で、「20年よりも先」と回答したのは11.7%でした。

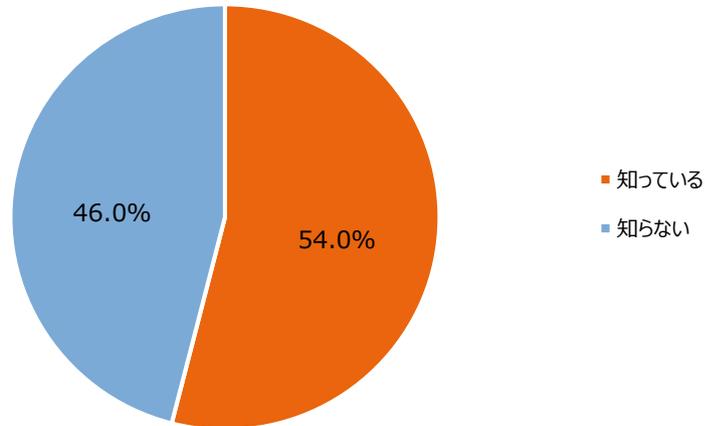
経営者としての引退予定時期はいつごろですか
(n=309、SA)



（4）現経営者が突然亡くなった場合、最初に連絡が必要な会社関係者の名前や連絡先について「知っている」が54.0%。財務や経理の担当者について「知っている」は63.4%

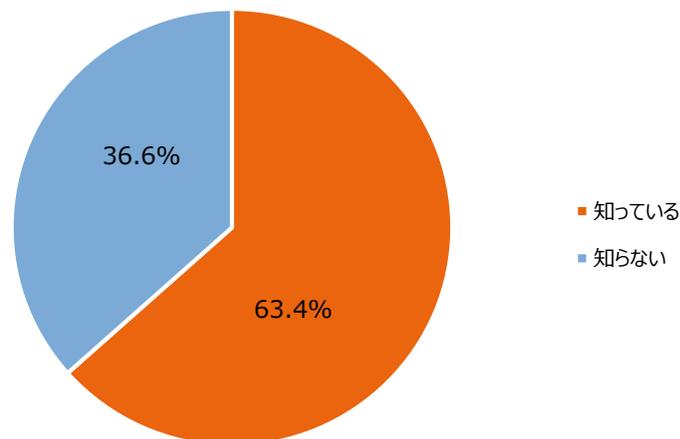
中小企業経営者の配偶者 309 名を対象に、現経営者が突然亡くなった場合、最初に連絡が必要な会社関係者の名前や連絡先を知っているか聞いたところ、過半数（54.0%）が「知っている」と回答しました。

現経営者が突然亡くなった場合、
最初に連絡が必要な会社関係者の名前や連絡先等を知っていますか（n=309、SA）



経営者のみが会社の財務状況や経理業務について把握していたため、万が一の際に誰も対応できないという事態が発生するケースがありますが、現経営者の会社の財務や経理の担当者を知っているか聞いたところ、6割以上（63.4%）が「知っている」と回答しました。

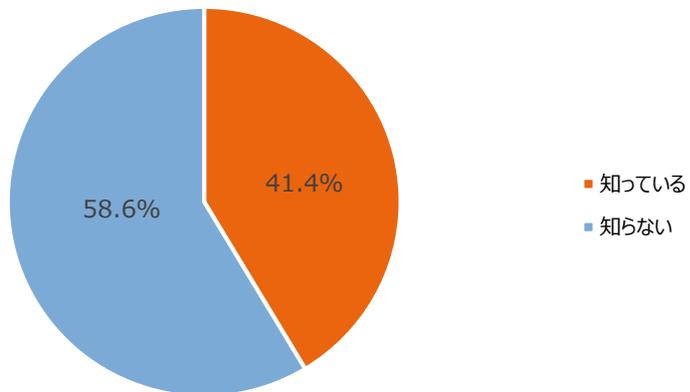
現経営者の会社の財務や経理の担当者を知っていますか（n=309、SA）



（5）現経営者の会社の株式保有状況について、58.6%が「知らない」と回答。万が一の際に備えて資金を用意しているかも「分からない」が 51.8%

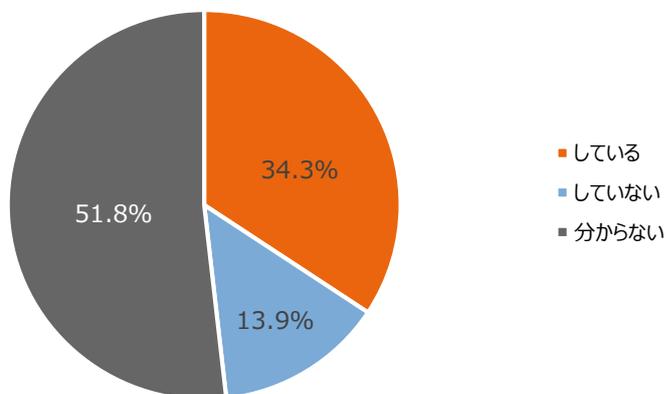
中小企業経営者の配偶者 309 名を対象に、新経営者の選任には、会社の株主による正式手続きが必要なケースがありますが、現経営者が会社の株式をどのくらい持っているか知っているか聞いたところ、約 6 割（58.6%）が「知らない」と回答しました。

現経営者が会社の株式をどのくらい持っているか知っていますか（n=309、SA）



また、取引先等への支払や借入金の返済、今後の生活に対応できるよう、万が一の際に急遽用意できる資金を準備しているか聞いたところ、過半数（51.8%）が「分からない」と回答し、現経営者の会社の株式の保有状況や万が一に備えた資金など、会社の資金状況について把握できてない実態が明らかになりました。一方で、準備しているとの回答は34.3%でした。

万が一の際に急遽用意できる資金を準備していますか（n=309、SA）



【注釈】

※1：過去の資金需要に関する調査詳細は以下をご覧ください。

・2020年10月実施調査

https://www.nnlife.co.jp/library/pdf/company/news/2020/201026_surveyonspouse.pdf

【調査概要】

調査対象：日本全国の中小企業経営者の配偶者

※従業員 2 名以上 300 名未満の規模の会社の社長・会長の配偶者

サンプル：全国 309 名

調査方法：インターネット調査

調査会社：株式会社マクロミル

実施時期：2023 年 5 月 26 日～5 月 30 日

※回答結果はパーセント表示を行っており、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため、各回答の合計が 100%にならない場合があります。

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 原、片山

TEL: 03-6892-0523 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp

株式会社ブラップジャパン 畑野

TEL: 080-6300-2958 Email: nnlife@prap.co.jp

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、175 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは欧州および日本を主な拠点とし、11 カ国にわたり、保険事業、年金事業、銀行および投資業務を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30 年以上にわたり、中小企業の“大切なもの”を共に守る商品やサービスをご提供しています。